

第19回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
関西経済連合会

目次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1)総合判断.....	2
(2)個別判断.....	3
3. 人民元の切り上げ.....	5
(1)人民元切り上げの影響.....	5
(2)さらに人民元が切り上がった場合に企業経営に与える影響.....	6
(3)企業経営に影響が出る、人民元の切り上げ幅.....	7
(4)今後の中国への投資あるいは取引等.....	8
(5)中国から投資あるいは取引等をシフトさせる先.....	8

1. 調査対象
大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 2093社
2. 調査時期
平成17年8月26日～9月2日（四半期毎に実施）
3. 調査方法
調査票の発送・回収ともFAXによる
4. 回答状況
472社（うち大企業212社、中小企業260社）
有効回答率；22.6%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）
製造業等；資本金3億円以下
卸売業；資本金1億円以下
小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 大西・中川 :(06)6944-6304

1. 国内景気(表1)

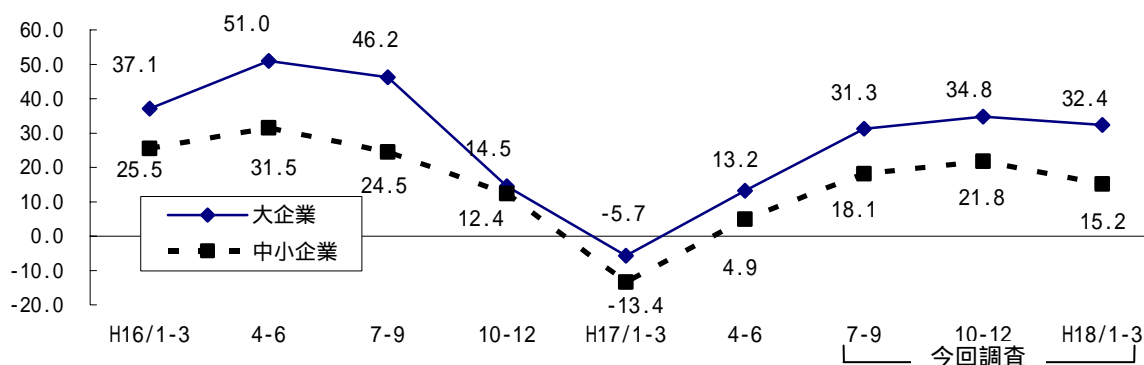
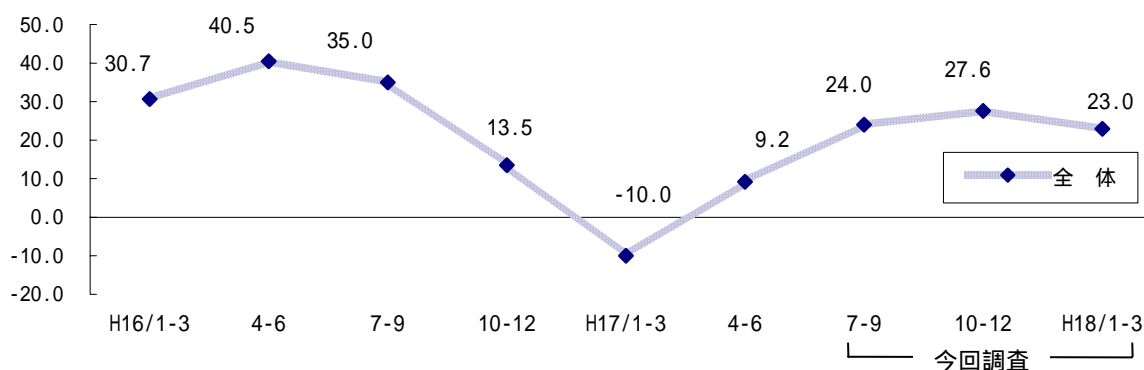
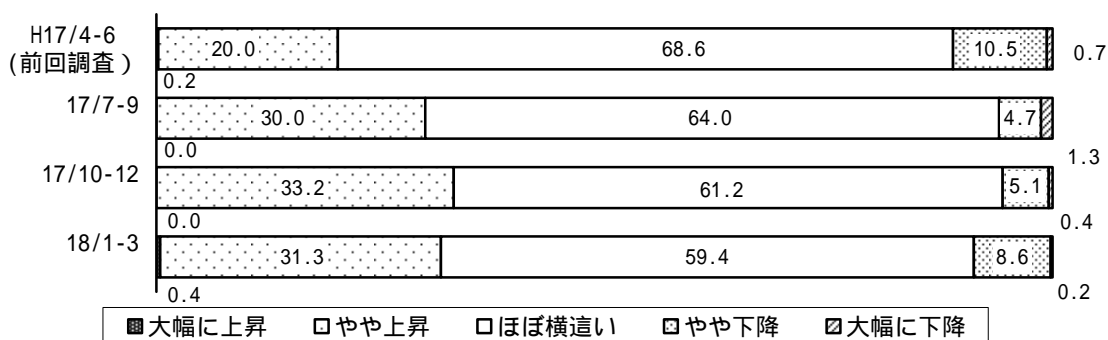
<全 般>

平成17年7~9月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、4~6月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とする回答は30.0%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は6.0%。この結果BSI(「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ)は24.0で、2四半期連続のプラスになった。

先行きについては、10~12月期のBSIが27.6、平成18年1~3月期が23.0と2ケタのプラスで推移し、明るい見方が続く見込み。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業も中小企業も足下、先行きともにプラスと好調。ただし、大企業が各期を通じて30ポイントを超える高い水準を示すのに対し、中小企業は20ポイント前後にとどまる。



2. 自営業況 (表2～表8)

(1) 総合判断 (表2)

<全 般>

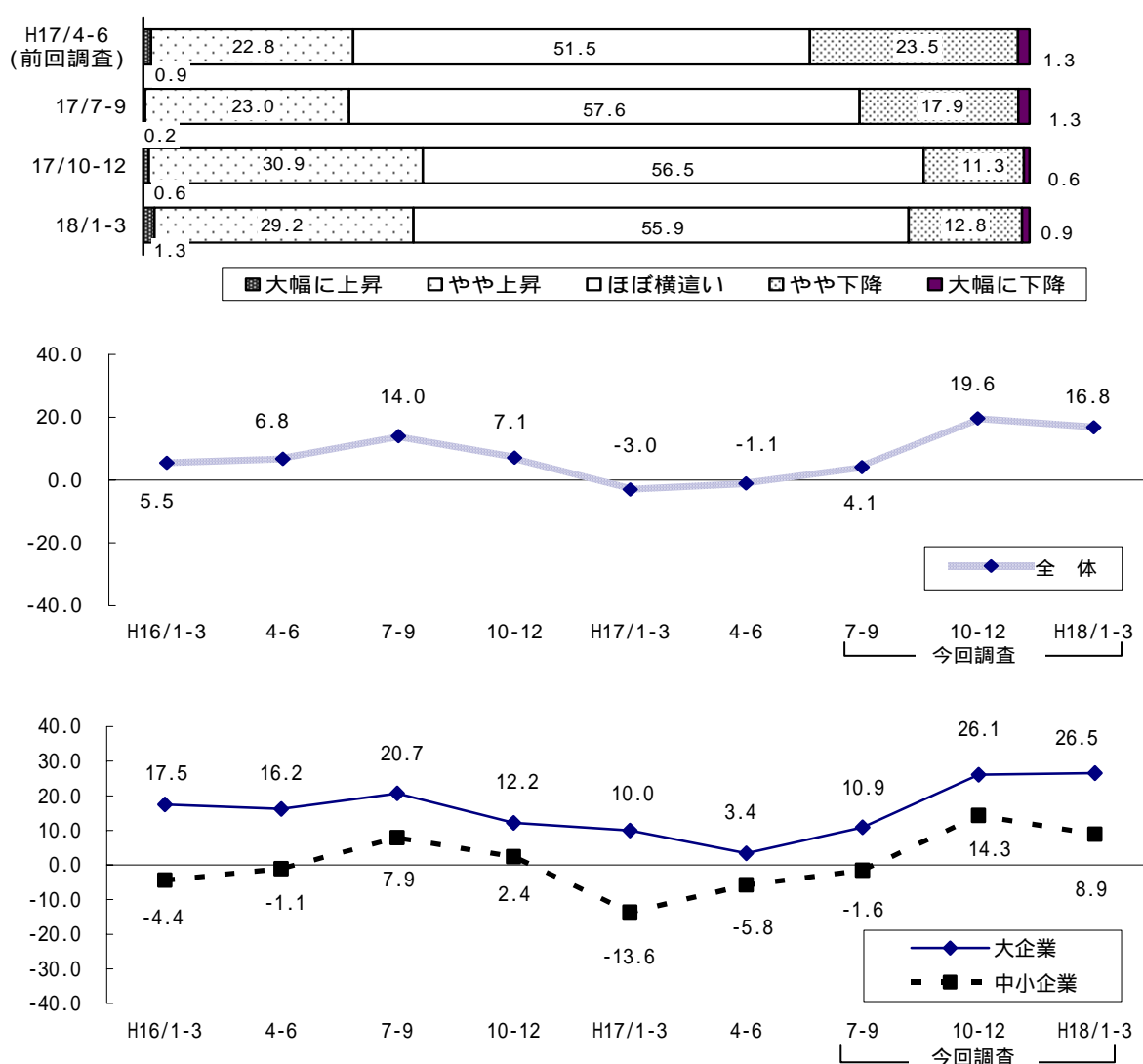
7～9月期における自社の業況を総合的にみて、4～6月期と比べ「上昇」とする回答は23.2%、「下降」とする回答は19.2%。この結果 BSI は4.1 と、国内景気に比べるとかなりの出遅れ感はあるものの、3 四半期ぶりのプラスとなった。

先行きについては、10～12月期の BSI が19.6、1～3月期が16.8といずれも2ケタのプラスで推移。先行きも上昇基調が続く見通し。

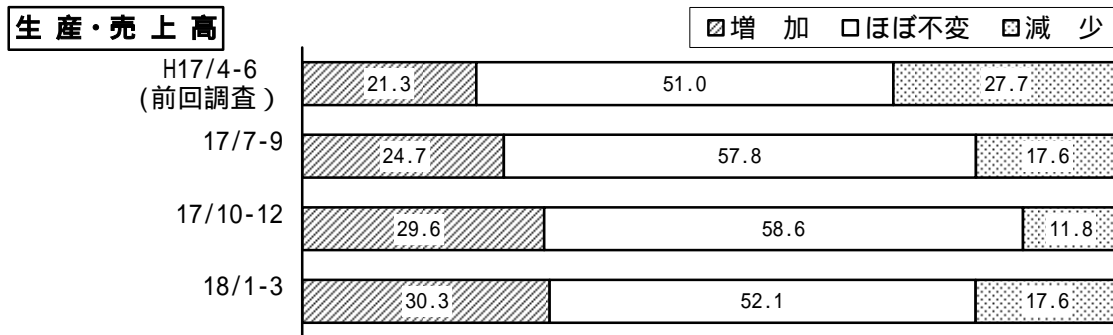
<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業は足下、先行きを通じて20ポイントを超えるプラスを示すのに対し、中小企業では足下マイナス(-1.6)になるなど総じて厳しい見方をしている。

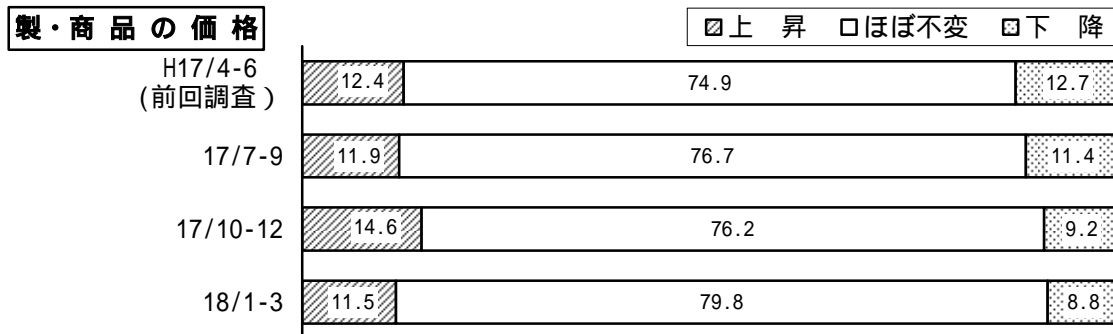
また、各期とも大企業と中小企業で BSI に10ポイント以上の開きが出ており、企業規模による格差が大きい。



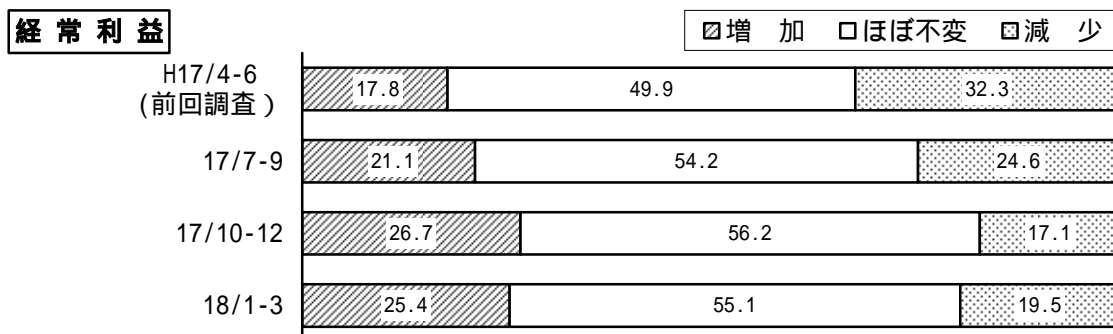
(2) 個別判断 (表3～表8)



生産・売上高については、7～9月期のBSIが前期のマイナス(-6.3)からプラス(7.1)へと大幅に改善。先行きは、2ケタプラスのさらに強気な見方が多くなっている。大企業は各期を通じてBSIがプラスであるのに対し、中小企業は足下 0.8のマイナス。

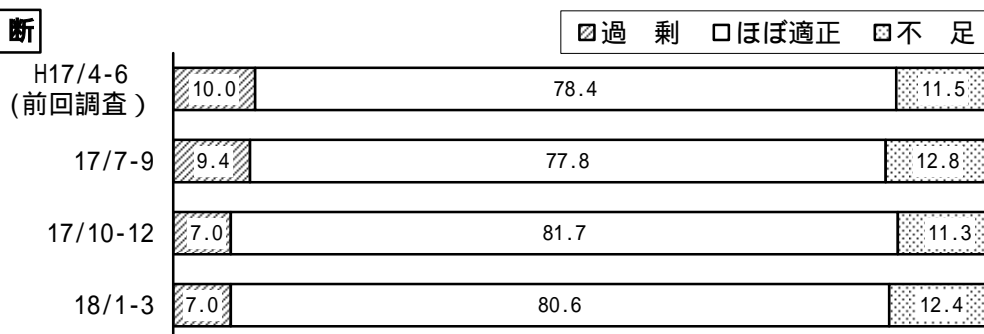


製・商品の価格については、各期を通じて8割足らずの企業が「ほぼ不変」としている。BSIは前期の0.2から、今回の調査では、各期とも「上昇」とする回答が「下降」を上回る結果となった。



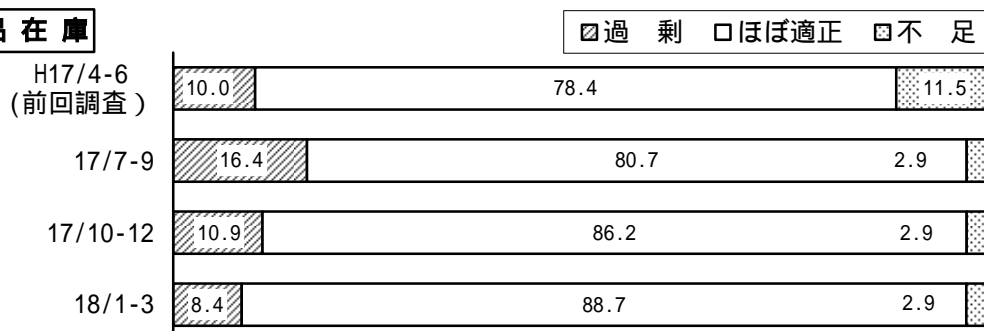
経常利益については、7～9月期は「減少」が「増加」を多少上回るものの、先行きは「増加」が「減少」を上回り、好転に向かう見込み。大企業では各期を通じてBSIがプラスであるのに対し、中小企業では10～12月期以外はいずれもマイナスになるなど、企業規模による格差が大きい。

雇用判断



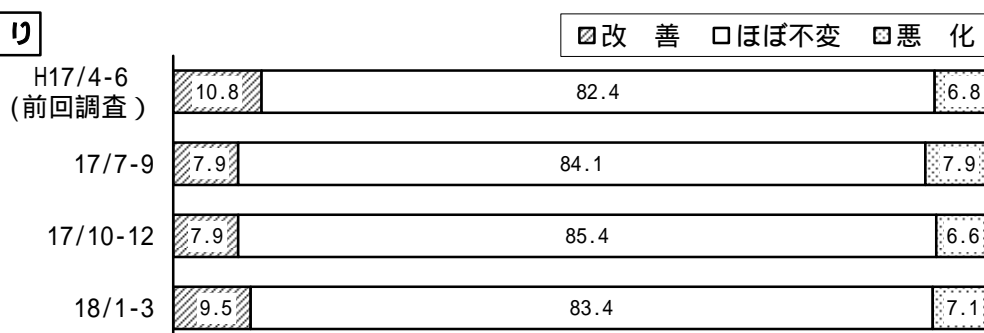
雇用判断については、足下・先行きとも8割前後が「ほぼ適正」としながらも、各期とも「不足」が「過剰」を上回っており、雇用のひっ迫感が徐々に強くなっている。とくに中小企業では各期を通じて15%弱の企業が「不足」と答えており、大企業よりも人手不足が顕著になっている。

製・商品在庫



製・商品在庫については、「過剰」と回答した企業が期を追うごとに減少。「ほぼ適正」とする回答割合が、足下8割前半から先行き8割後半へと徐々に改善に向かう見通し。

資金繰り



資金繰りについては、現状・先行きとも「ほぼ不変」との回答が8割台を占めている。企業規模別には、中小企業で7~9月期、10~12月期でのBSIがマイナスになるなど厳しい状況にある。

3. 人民元の切り上げについて（表9～表12）

（1） 人民元切り上げの影響（表9）

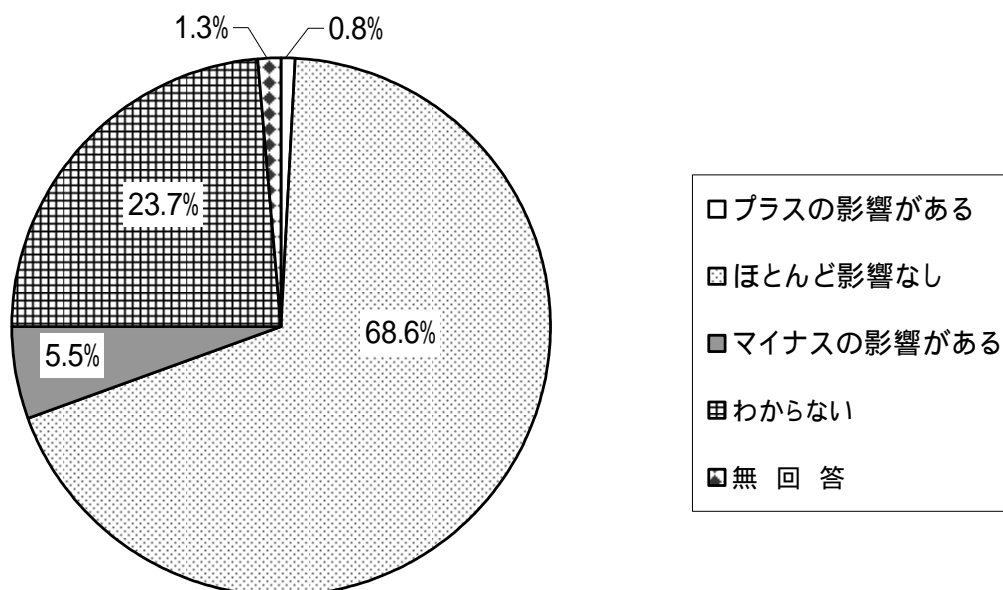
<全 般>

今年7月にあった中国・人民元の切り上げが企業経営に与える影響について尋ねたところ、「ほとんど影響なし」とする企業が68.6%と最も多かった。「プラスの影響がある」(0.8%)あるいは「マイナスの影響がある」(5.5%)と何らかの影響があったとする企業は1割にも満たなかった。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、中小企業で「わからない」と回答する割合が多かった(30.4%、大企業では15.6%)のが特徴。

「プラスの影響があった」と答えたのは、大企業では金融・保険業で2社あったのみ。中小企業では、製造業とサービス業でそれぞれ1社ずつ見られたただけだった。



(2) さらに人民元が切り上がった場合の企業経営に与える影響(表10)

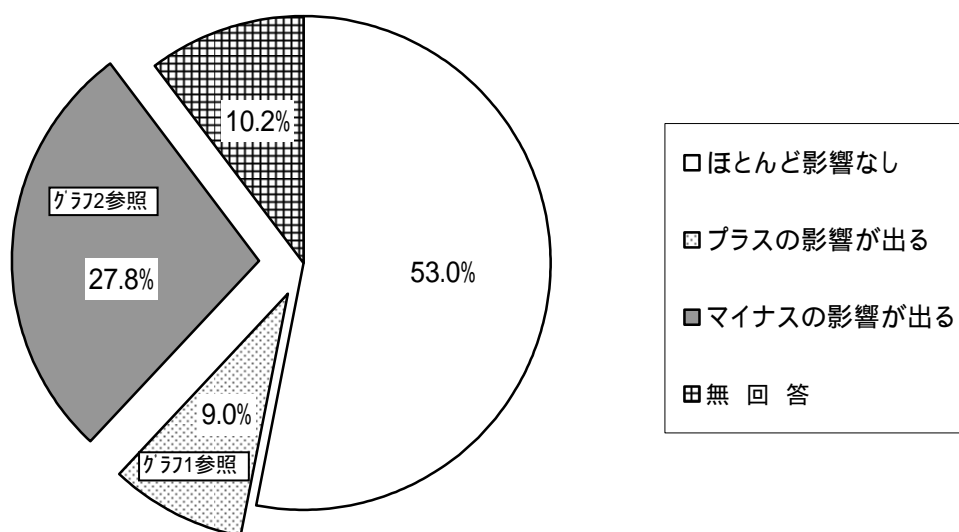
<全 般>

現行の人民元の切り上げについて「ほとんど影響なし」と答えた企業 324 社に対し、さらに切り上がった場合の企業経営に与える影響について尋ねたところ、どれだけ切り上がっても「ほとんど影響なし」とする回答が一番多く、過半数(53.1%)に上った。次いで「マイナスの影響が出る」が 27.8%で、「プラスの影響が出る」とした企業は 1 割にも満たなかった(9.0%)。

3(1)で、既に「マイナスの影響がある」と回答した企業と合わせると、人民元の切り上げは程度によるが、全体の 24.5%にマイナスの影響を与えるといえる。

<業 種 別>

これを業種別にみると、どれだけ切り上がっても「ほとんど影響なし」とする企業は、非製造業では 6 割近く(58.5%)に及ぶのに対し、製造業では半数を切る(45.0%)結果となった。人民元切り上げは、製造業により大きな影響を与えることが裏付けられた。



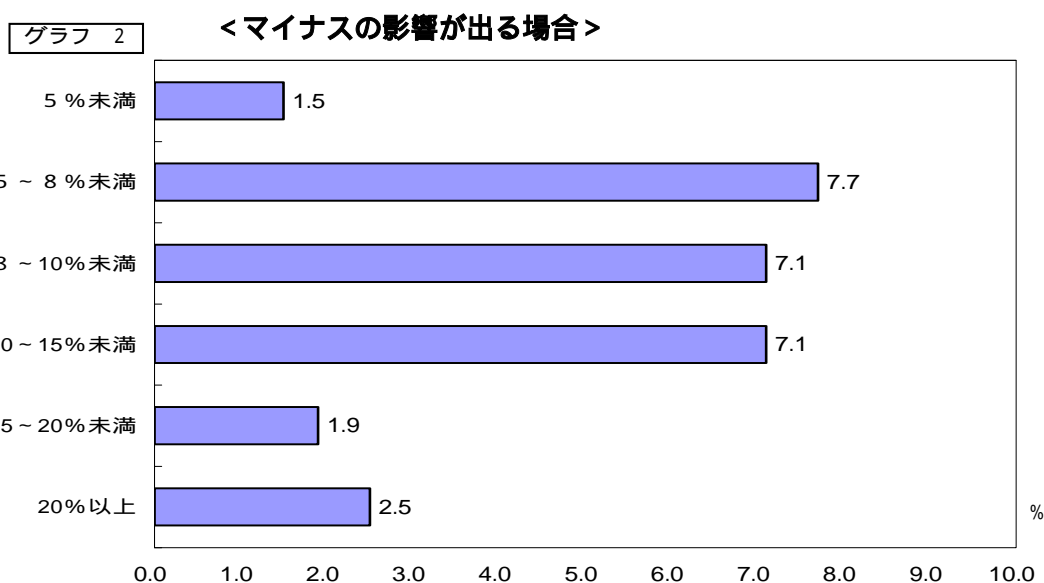
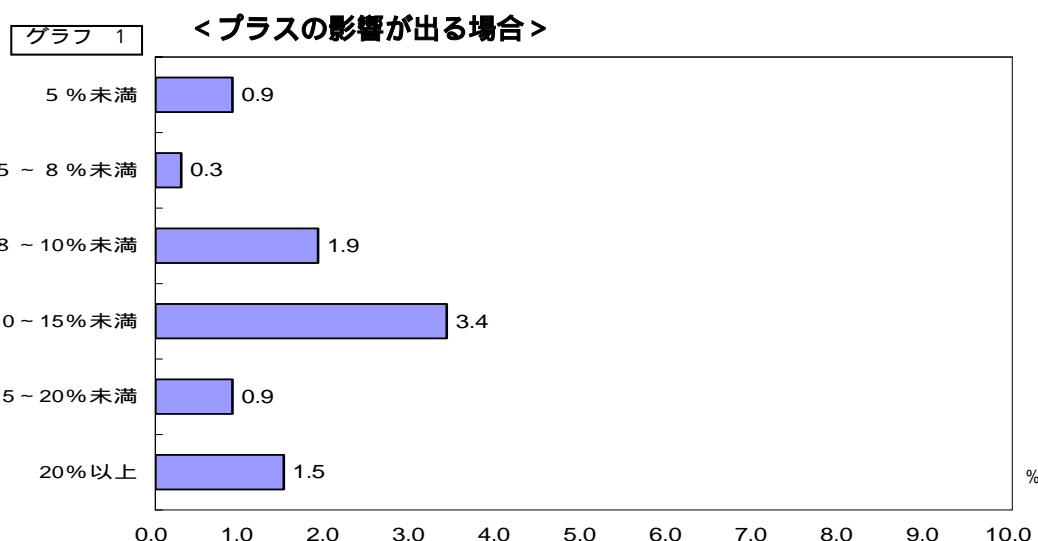
(3) 企業経営に影響が出る、人民元の切り上げ幅(表10-1、表10-2)

<プラスの影響が出る場合>

さらに人民元が切り上がると「プラスの影響が出る」と回答した企業29社の回答割合(9.0%)を、影響が出る切り上げ幅によってさらに細かく分けてみたところ、一番多かったのは「10~15%未満」で3.4%となった。二番目に多い「8~10%未満」(1.9%)と合わせると、「プラスの影響が出る」とした企業の半数以上(5.3%)の答えが8~15%未満の範囲に集中した。

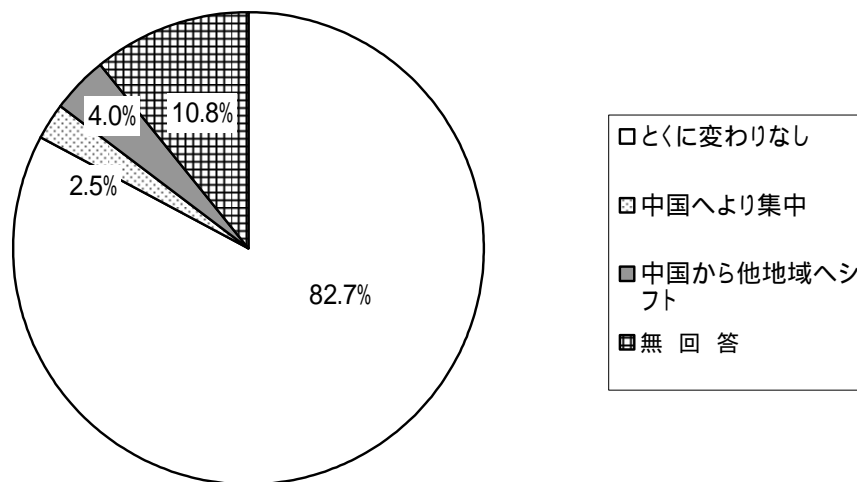
<マイナスの影響が出る場合>

さらに人民元が切り上がると「マイナスの影響が出る」と回答した企業90社の回答割合(27.8%)を、影響が出る切り上げ幅によってさらに細かく分けてみたところ、「5~8%未満」が7.7%で最も多かった。次いで「8~10%未満」と「10~15%未満」が7.1%となった。



(4) 今後の中国への投資あるいは取引等(表11)

反日感情の高まりや人民元の切り上げ等を踏まえ、今後の中国への投資あるいは取引等をどうするのかについて尋ねたところ、「とくに変わらない」とする回答が最も多く、8割を超えた(82.6%)。以下、「中国から他地域へシフト」(4.0%)、「中国へより集中」(2.5%)の順になった。



(5) 中国から投資あるいは取引等をシフトさせる先(複数回答;表12)

今後の中国への投資あるいは取引等について「中国から他地域へシフト」と回答した企業19社に対して、どこにシフトするのか尋ねたところ、ベトナムが半数近く(47.4%)と最も多かった。次いで「インド」(21.1%)、「タイ」(15.8%)と続いた。

